

吸収分割に係る事前開示書面

(吸収分割会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に定める書面)

(吸収分割承継会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に定める書面)

2026 年 5 月 11 日

阪和興業株式会社

HKG トレーディング株式会社

2026 年 5 月 11 日

吸収分割に係る事前開示書面

大阪市中央区伏見町四丁目 3 番 9 号
阪和興業株式会社
代表取締役 中川 洋一

東京都中央区京橋一丁目 13 番 1 号
HKG トレーディング株式会社
代表取締役 岩田 修

阪和興業株式会社（以下、「承継会社」といいます。）及び HKG トレーディング株式会社（以下、「分割会社」といいます。）は、分割会社を吸収分割会社とし、承継会社を吸収分割承継会社として、2026 年 4 月 30 日付け吸収分割契約を締結し、2026 年 6 月 30 日を効力発生日として、分割会社の協和スチール株式会社、株式会社建鋼社及び永和金属株式会社に係る株式管理事業（以下、「承継対象事業」といいます。）に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下、「本分割」といいます。）を行うことといたしました。

本分割について、会社法 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条並びに会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に定める事項は、以下のとおりです。

第 1 吸収分割契約の内容（会社法第 782 条第 1 項第 2 号及び第 794 条第 1 項）

別紙 1 のとおりです。

第 2 分割対価の相当性（会社法施行規則第 183 条第 1 号イ及び第 192 条第 1 号）

本分割に際して承継会社は、分割会社に対し、対価となる金銭等を交付いたしません。本分割が完全親子会社間で行われるものであるため、当該対価の定めは相当であると判断しております。

第 3 分割会社の新株予約権者に対して交付する承継会社の新株予約権についての定め の相当性（会社法施行規則第 183 条第 3 号及び第 192 条第 3 号）

該当事項はありません。

第 4 承継会社に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 4 号及び第 192 条第 6 号イ）

1 最終事業年度の計算書類等

承継会社は、有価証券報告書及び半期報告書を近畿財務局に提出しております。承

継会社の最終事業年度に係る計算書類等につきましては、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）又は承継会社のウェブサイトよりご覧いただけます。

<https://www.hanwa.co.jp/ir/library/financial.html>

2 臨時計算書類等

該当事項はありません。

3 最終事業年度の末日後の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

第5 分割会社に関する事項（会社法施行規則第183条第5号イ及び第192条第4号）

1 最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

2 臨時計算書類等

該当事項はありません。

3 最終事業年度の末日後の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

第6 効力発生日以降の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第183条第6号及び第192条第7号）

分割会社及び承継会社は、本分割により分割会社が承継会社に承継させる予定の資産及び負債の額等を考慮し、本分割後に予想される分割会社及び承継会社の資産及び負債の額並びに収益状況及びキャッシュフロー等について検討した結果、その債務の遅行に支障を及ぼすような事態は予想されず、本分割後の分割会社及び承継会社の負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。

第7 各事項の内容に変更が生じた場合の当該事項（会社法施行規則第183条第7号及び第192条第8号）

現時点で該当事項はありません。

別紙 1 吸収分割契約書

次頁以降をご覧ください。



吸収分割契約書

阪和興業株式会社（以下「承継会社」という）と HKG トレーディング株式会社（以下「分割会社」という）とは、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という）を締結する。

第 1 条 分割会社は、本契約の定めに従い、会社法が規定する吸収分割の方法により、分割会社が、協和スチール株式会社、株式会社建鋼社及び永和金属株式会社に係る株式管理事業（以下「本件事業」という）に関して有する、第 3 条に規定する権利義務を承継会社に承継させ、承継会社はこれを承継する（以下、この吸収分割を「本分割」という。）。

第 2 条 承継会社及び分割会社の商号及び住所は次のとおりである。

(1) 承継会社（吸収分割承継会社）

商号：阪和興業株式会社

住所：大阪市中央区伏見町四丁目 3 番 9 号

(2) 分割会社（吸収分割会社）

商号：HKG トレーディング株式会社

住所：東京都中央区京橋一丁目 13 番 1 号

第 3 条 承継会社が分割会社から承継する資産、債務、契約その他の権利義務は、別紙（承継権利義務明細書）に定めるとおりとする。

第 4 条 本分割が効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という）は、2026 年 6 月 30 日とする。ただし、本分割の手続きの進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、承継会社及び分割会社は協議の上、合意により本効力発生日を変更することができる。

第 5 条 承継会社は、分割会社に対して一切の対価を交付しない。

第 6 条 本契約の締結日から本効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、承継会社及び分割会社の財産又は経営状態に重大な変動が生じたときは、承継会社及び分割会社は協議の上、本契約に定める本分割の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 7 条 本契約に定める事項のほか、本分割に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、承継会社と分割会社が誠実に協議して定めるものとする。

以上、本契約締結の証として、本書2通を作成し、承継会社、分割会社記名捺印の上、各1通を保有する、又は、本契約の電磁的記録を作成し、承継会社、分割会社が合意の後、電子署名を施し、各々その電磁的記録を保管するものとする。

2026年4月30日

承継会社（吸収分割承継会社）

大阪府中央区伏見町四丁目3番9号

阪和興業株式会社

代表取締役 中川洋一



分割会社（吸収分割会社）

東京都中央区京橋一丁目13番1号

HKG トレーディング株式会社

代表取締役 岩田修



別紙（承継権利義務明細書）

本分割において、承継会社が分割会社から承継する権利義務の内容は、次のとおりとする。

1. 資産

協和スチール株式会社（本店：兵庫県加西市畑町 2283 番地 1）の全株式 1,600 株
株式会社建鋼社（本店：熊本市東区長嶺西一丁目 1 番 70 号）の全株式 10,000 株
永和金属株式会社（本店：大阪府豊中市庄内宝町三丁目 3 番 3 号）の株式 55,625 株

2. 債務

一切の債務を承継しない。

3. 雇用契約

本件事業に従事する分割会社の従業員との間の雇用契約を承継しない。

4. 雇用契約以外の契約

一切の契約を承継しない。

5. その他権利義務等

該当なし。

以上

別紙２ 分割会社の最終事業年度に係る計算書類等
次頁以降をご覧ください。

以上

貸借対照表

兼松トレーディング株式会社

(金額:千円)

科目	第54期 2024年3月31日	第55期 2025年3月31日	増減	科目	第54期 2024年3月31日	第55期 2025年3月31日	増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	14,518,269	12,806,863	△1,711,405	流 動 負 債	14,847,801	13,079,138	△1,768,663
現金及び預金	65,472	703,351	+ 637,879	支払手形	2,548,391	1,741,845	△806,546
受取手形	4,080,531	2,346,082	△1,734,449	買掛金	9,534,822	6,613,390	△2,921,432
売掛金	6,823,456	5,486,500	△1,336,956	短期借入金	1,750,000	1,750,000	—
商品	728,340	1,018,565	+ 290,225	短期リース債務	1,977	664	△1,313
預け金	—	—	—	未払金	278,760	28,653	△250,108
前渡金	100,802	155,665	+ 54,862	未払法人税等	9,713	47,604	+ 37,892
前払費用	19,265	91,375	+ 72,110	前受金	127,783	125,565	△2,218
未収入金	55,580	11,693	△43,886	預り金	153,046	87,582	△65,465
未収消費税等	58,676	97,435	+ 38,759	預り金(ブーリング)	266,005	2,483,789	+ 2,217,784
立替金	245,207	898	△244,309	預り保証金	52,000	61,277	+ 9,277
短期貸付金	2,344,000	2,889,000	+ 545,000	未払費用	38,549	51,229	+ 12,680
デリバティブ債権	8,340	14,900	+ 6,560	デリバティブ債務	18,671	9,027	△9,644
差入保証金	—	—	—	賞与引当金	68,083	78,513	+ 10,430
貸倒引当金(短期)	△11,400	△8,600	+ 2,800	固 定 負 債	119,066	90,820	△28,246
固 定 資 産	2,035,938	2,056,498	+ 20,560	長期リース債務	3,483	2,819	△664
有形固定資産	69,434	181,406	+ 111,972	長期未払金	3,935	—	△3,935
建物及び建物付属設備	18,822	94,869	+ 76,047	長期繰延税金負債	53,593	32,391	△21,202
器具備品	15,048	53,491	+ 38,443	退職給付引当金	44,936	37,604	△7,333
機械装置	135	111	△24	資産除去債務	13,119	18,007	+ 4,888
車両運搬具	3,979	3,305	△674	負 債 合 計	14,966,867	13,169,958	△1,796,909
リース資産	5,019	3,199	△1,820	純 資 産 の 部			
土地	26,431	26,431	—	株 主 資 本	1,403,522	1,569,792	+ 166,270
建設仮勘定	—	—	—	資本金	260,000	260,000	—
無形固定資産	9,659	5,608	△4,051	資本剰余金	45,000	45,000	—
ソフトウェア	224	137	△87	(資本準備金)	(45,000)	(45,000)	—
電話加入権	2,678	2,678	—	利益剰余金	1,098,522	1,264,792	+ 166,270
営業権	6,757	2,793	△3,964	(利益準備金)	(65,000)	(65,000)	—
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	(その他利益剰余金)	(1,033,522)	(1,199,792)	+ 166,270
投資・その他の資産	1,956,846	1,869,484	△87,361	別途積立金	464,000	464,000	—
投資有価証券	605,357	509,553	△95,804	繰越利益剰余金	569,522	735,792	+ 166,270
関係会社株式	1,272,665	1,272,665	—	評価・換算差額等	183,817	123,611	△60,207
長期差入保証金	3,000	3,000	—	その他有価証券評価差額金	189,291	120,920	△68,371
敷金	61,817	67,576	+ 5,759	繰延ヘッジ損益	△5,474	2,691	+ 8,165
ゴルフ会員権	3,100	3,100	—	純 資 産 合 計	1,587,340	1,693,403	+ 106,063
その他の投資等	10,908	13,591	+ 2,683	負債・純資産合計	16,554,207	14,863,361	△1,690,845
資 産 合 計	16,554,207	14,863,361	△1,690,845				

損 益 計 算 書

兼松トレーディング株式会社

(金額:千円)

	第54期		第55期		増 減	
	自 2023年 至 2024年	4月 1日 3月31日	自 2024年 至 2025年	4月 1日 3月31日		
【売 上 高】						
売 上 高		4,249,774		4,677,240		+ 427,466
【売 上 原 価】						
期首商品棚卸高	799,530		728,340		△71,190	
当期商品仕入高	3,007,135		3,827,709		+ 820,574	
合 計	3,806,665		4,556,049		+ 749,384	
期末商品棚卸高	728,340	3,078,325	1,018,565	3,537,484	+ 290,225	+ 459,159
売 上 総 利 益		1,171,449		1,139,757		△31,692
【販売費及び一般管理費】		1,094,128		1,029,141		△64,987
営 業 利 益		77,321		110,616		+ 33,295
【営 業 外 収 益】						
受取利息	33,311		39,145		+ 5,834	
受取配当金	292,621		231,199		△61,422	
為替差益	—		—		—	
雑収入	44,564	370,497	61,708	332,053	+ 17,144	△38,444
【営 業 外 費 用】						
支払利息	19,771		28,103		+ 8,331	
手形売却損	11,114		7,986		△3,128	
為替差損	44,996		23,675		△21,320	
雑損失	32,905	108,787	47,818	107,583	+ 14,913	△1,204
経 常 利 益		339,031		335,086		△3,945
【特 別 利 益】						
固定資産売却益	—		19		+ 19	
その他の特別利益	—	—	13,289	13,308	+ 13,289	+ 13,308
【特 別 損 失】						
固定資産処分損	—	—	7,934	7,934	+ 7,934	+ 7,934
税金等調整前当期純利益		339,031		340,459		+ 1,429
法人税、住民税及び事業税	23,563		47,096		+ 23,533	
法人税等調整額	3,537	27,100	3,079	50,175	△458	+ 23,075
当 期 純 利 益		311,931		290,285		△21,646

販売費及び一般管理費

兼松トレーディング株式会社

(金額:千円)

	第54期		第55期		増 減	
	自 2023年 至 2024年	4月 1日 3月31日	自 2024年 至 2025年	4月 1日 3月31日		
役員報酬	19,200		19,900		+700	
給料	422,926		438,967		+16,040	
雑給与	15,282		14,781		△501	
賞与引当金繰入額	118,542		118,045		△497	
出向指導料	10,144		△49,253		△59,398	
退職給付引当金繰入額	16,416		28,126		+11,709	
保険福利費	98,194	700,705	88,395	658,960	△9,798	△41,745
旅費交通費	45,067		35,010		△10,056	
通信費	10,684		13,703		+3,019	
交際費	10,963		12,237		+1,274	
事務購読費	5,608		6,638		+1,030	
電算費	31,649		33,718		+2,069	
広告宣伝費	1,844		1,240		△604	
水道光熱費	4,981		5,148		+167	
地代家賃	83,229		86,065		+2,835	
会議費	2,401		1,351		△1,051	
会費	3,146		3,321		+174	
支払手数料	5,108		4,676		△432	
保険料	3,517		3,681		+164	
開発費	26,318		33		△26,285	
信用調査費	1,860		1,544		△316	
顧問料	8,214		9,194		+980	
リース料	2,634		1,731		△903	
業務委託費	94,476		77,019		△17,457	
雑費	17,253		28,804		+11,550	
備品・保守・消耗費	5,970		18,085		+12,115	
租税公課	3,179		3,125		△54	
事業税外形標準課税	8,775		9,828		+1,053	
資産除去債務関連費用	269		504		+235	
減価償却費	13,878		16,327		+2,449	
貸倒引当金繰入額	2,400	393,423	△2,800	370,181	△5,200	△23,242
合 計		1,094,128		1,029,141		△64,987

株主資本等変動項目計算書

兼松トレーディング株式会社

前事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（金額：千円）

(金額:十円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	260,000	45,000	65,000	464,000	580,378	1,109,378	1,414,378
当期変動額							
剰余金の配当					△322,786	△322,786	△322,786
当期純利益					311,931	311,931	311,931
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—	—
合計	—	—	—	—	△10,855	△10,855	△10,855
当期末残高	260,000	45,000	65,000	464,000	569,522	1,098,522	1,403,522
	評価・換算差額等				純資産 合計		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	合計				
前期末残高	82,406	938	83,344	1,497,722			
当期変動額							
剰余金の配当			—	△322,786			
当期純利益			—	311,931			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	106,885	△6,412	100,473	100,473			
合計	106,885	△6,412	100,473	89,618			
当期末残高	189,291	△5,474	183,817	1,587,340			

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（金額：千円）

(金額:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			合計	合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	260,000	45,000	65,000	464,000	569,522	1,098,522	1,403,522
当期変動額							
剰余金の配当					△124,015	△124,015	△124,015
当期純利益					290,285	290,285	290,285
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	—	—
合計	—	—	—	—	166,270	166,270	166,270
当期末残高	260,000	45,000	65,000	464,000	735,792	1,264,792	1,569,792
	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	合計	純資産 合計			
前期末残高	189,291	△5,474	183,817	1,587,340			
当期変動額							
剰余金の配当			—	△124,015			
当期純利益			—	290,285			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△68,371	8,165	△60,207	△60,207			
合計	△68,371	8,165	△60,207	106,063			
当期末残高	120,920	2,691	123,611	1,693,403			

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- ① 資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|---------------------|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの 時価法 |
| | 時価のないもの 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |
| 棚卸資産 | 移動平均法による原価法 |
- (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
- ② 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
- ③ 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|------------------------|
| 貸倒引当金 | 一般債権 貸倒実績率により計上 |
| | 貸倒懸念債権等特定債権 回収不能見込額を計上 |
| 退職給付引当金 | 退職給付債務及び年金資産の見込額により計上 |
| 役員退職慰労引当金 | 内規により計上 |
| 賞与引当金 | 賞与の支給見込額の当期負担分を計上 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給見込額の当期負担分を計上 |
- ④ 消費税等の会計処理 税抜方式
- ⑤ グループ通算制度の適用
当社は、兼松株式会社の通算子法人としてグループ通算制度を適用しております。
- ⑥ 資産除去債務に関する会計基準
賃貸借契約に伴う原状回復義務につき「資産除去債務に関する会計基準」を適用しております。

2. 貸借対照表に対する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額	21,863,147 円
② 兼松株に対する短期金銭債権	16,590,313 円
兼松株に対する短期金銭債務	3,142,909,000 円
③ 借入金の内訳	短期銀行借入金 1,750,000,000 円
	長期銀行借入金 0 円
④ DP・DA買取残高	16,961,241 円
L/C買取残高	304,922,836 円

3. 損益計算書に対する注記

兼松株との営業取引高	売上高	0 円
(代理人取引控除)	仕入高	582,368,350 円

4. 株主資本等変動計算書に対する注記

(1)発行済株式に関する事項	
期首現在発行済株式	579,508株
期末現在発行済株式	579,508株

(2)配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株配当	基準日	効力発生日
6年5月31日					
株主総会	普通株式	4,636,064 円	8 円	6年3月31日	6年5月31日
6年12月12日					
取締役会	普通株式	119,378,648 円	206 円	6年9月30日	6年12月12日

なお、原資は利益剰余金であります。

5. 一株当たり情報に関する注記

① 一株当たり純資産	2,922 円	14 銭
② 一株当たり当期純利益	500 円	92 銭

第55期事業報告

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

1. 当会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当会計年度における国内環境は、建設業の労働時間の上限規制の改正が行われこと、従前から課題となっている人手不足などの影響によるサプライチェーン全体の停滞、また、日米の金利差が主要因とされる為替相場の円安基調による資材価格の高騰等を背景に低迷が継続しました。貿易においても中国による市場への供給過剰が続き、インド向け輸出についてBIS規制が強化されたことで一時的に輸出が止まってしまう等、非常に厳しい状況にありました。

このような環境のなかで、当社の業績は、円安の恩恵を受けた海外事業でエジプト向け大型輸出案件が始まり海外営業部は大幅な増収増益と好調で、また、スマートデザイン部も売上高が昨年比2倍以上に増加、赤字幅が半減するなど当社の主力事業としての柱を築きつつあります。一方で国内の鉄鋼販売事業はほとんどの営業部門で前年比減収減益となってしまう、事業企画室も当会計年度をもつての廃止が決まりました。その他、国内及び貿易取引ともに昨年から引き続き、既存取引先との取引の拡張や、新規ビジネスの開拓を進めて参りました。

業績につきましては、売上高は427百万円(10.1%)増加の4,677百万円、売上総利益は31百万円(2.7%)減少の1,140百万円となりました。出向指導料の回収増加と業務委託費、開発費等の削減により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は33百万円増加の110百万円となりました。営業外損益では、子会社からの受取配当金の減少、為替差損の減少等により、経常利益は4百万円の減少の335百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前年比微増の340百万円となりました。当期純利益は、税金費用が23百万円増加したため21百万円減少の290百万円となりました。

(事業別業績)

区分	売 上 高		売 上 総 利 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国内	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	3,834	82.0	761	66.8	176	159.4	137	40.9
貿易	(3,659)	(86.1)	(791)	(67.5)	(127)	(164.9)	(79)	(23.3)
	843	18.0	440	38.6	299	270.4	272	81.2
職能	(591)	(13.9)	(451)	(38.5)	(280)	(363.6)	(231)	(68.1)
	—	—	▲61	▲5.4	▲364	▲329.8	▲74	▲22.1
合計	—	—	(▲71)	(▲6.0)	(▲330)	(▲428.5)	(29)	(8.6)
	4,677	100.0	1,140	100.0	111	100.0	335	100.0
	(4,250)	(100.0)	(1,171)	(100.0)	(77)	(100.0)	(339)	(100.0)

(注) 括弧内は 24/3 期実績。

(2) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 重要な事業譲渡・譲受、会社合併・分割、他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得・処分

特に記載すべき事項はありません。

(5) 対処すべき課題

- ① 海外営業部の収益拡大、内装建材事業(スマートデザイン部)の収益化。
- ② ライリイ・カンパニー事業における高級樹脂サッシ拡販、アルミサッシ製造販売の建鋼社との一体経営。
- ③ GX、DX 化への対応。RPA 化を進め、業務効率の改善を図る。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 52 期 (2022 年3月期)	第 53 期 (2023 年3月期)	第 54 期 (2024 年3月期)	第 55 期 (2025 年3月期)
売 上 高 (百万円)	2,509	3,518	4,250	4,677
経常利益 (百万円)	116	178	339	335
当期純利益 (百万円)	117	157	312	290
1株当たり当期純利益 (円)	201.67	270.92	538.27	500.92
総 資 産 (百万円)	16,165	13,836	16,554	14,864
純 資 産 (百万円)	1,317	1,498	1,587	1,693
1株当たり純資産額 (円)	2,272.47	2,584.47	2,739.12	2,922.14

(注) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数によって算出しております。また、「1株当たり純資産額」は期末発行済株式数によって算出しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は兼松株式会社(資本金 27,781 百万円)で、同社は当社の株式を 579,508 株(持株比率 100.00%)所有しております。当事業年度の兼松株式会社への売上高は 0 百万円、仕入高は 582 百万円であります(代理人取引控除)。2025 年 4 月 1 日の株主総会で当社の株式譲渡の決議が行われ、同日より兼松株式会社から阪和興業株式会社(資本金 45,651 百万円)へ譲渡されたため、阪和興業株式会社が親会社に変更となりました。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 百万円	出資比率 %	主 要 な 事 業 内 容
協和スチール株式会社	80	100.00	一般鋼材・鋼板の切板加工、鉄鋼二次製品及び建設資材の販売
協和運輸株式会社	20	100.00	協和スチールの物流事業
永和金属株式会社	30	92.71	チタン・ステンレス材料等の販売
株式会社建鋼社	10	100.00	アルミ・鋼製サッシの製造販売、建具工事

(注) 出資比率には、当社及び当社の子会社が保有する出資割合の合計を記載しております。

(8) 主要な事業内容(2025 年 3 月 31 日現在)

鋼材、土木資材、建築資材、製鉄原料、製鋼原料、ステンレス、特殊鋼等の国内外への販売、鉄骨工事及び内外装請負工事。

(9) 主要な事業所(2025 年 3 月 31 日現在)

- ① 当社の主要な事業所
本社(東京都中央区)、大阪支社(大阪市中央区)、北海道支店(札幌市中央区)、ライリイ・カンパニー事務所(群馬県前橋市)、新潟事務所(新潟県新潟市)
- ② 主要な子会社の事業所
協和スチール株式会社(兵庫県加西市)、協和運輸株式会社(兵庫県加西市)
永和金属株式会社(大阪府豊中市)
株式会社建鋼社(熊本県熊本市)

(10) 従業員の状況(2025 年 3 月 31 日現在)

従業員数	前期末比増減	出向者数
人 83[10]	人 ▲12[▲0]	人 4[0]

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(11) 主要な借入先(2025 年 3 月 31 日現在)

借入先	借入金残高
	千円
みずほ銀行	100,000
三井住友銀行	1,000,000
農林中央金庫	500,000
信金中央金庫	150,000
合 計	1,750,000

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 579,508 株
- (2) 発行済株式総数 579,508 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 株主(2025 年 3 月 31 日現在)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
兼松株式会社	579,508	100.00
合 計	579,508	100.00

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(2025年3月31日現在)

役 名	氏 名	職 名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩 田 修	経営全般 内部統制推進室担当	株式会社建鋼社取締役(非常勤)
取 締 役	池 上 俊 浩	東日本営業(北海当支店を含む)、 事業企画室、GX担当及び建設業 資格運用管理担当	
取 締 役	中 川 沢	スマートデザイン部、建鋼社担 当	株式会社建鋼社副社長(非常勤)
取 締 役	船 本 俊 彦	西日本営業(大阪支社、協和・ 永和・建鋼社含む)、事業企画 室担当	永和金属株式会社取締役(非常勤) 株式会社建鋼社取締役(非常勤)
取 締 役	高 浪 誠 也	海外営業部、スマートデザイン 部、DX 担当	
取 締 役	荒 木 浩 二	業務部担当	協和スチール株式会社監査役(非 常勤) 永和金属株式会社監査役(非常勤)
取 締 役	蒔 田 重 信	(非常勤)	兼松株式会社 執行役員、 鉄鋼・素材・プラント副部門長兼鉄鋼・ 素材・プラント統括室長
監 査 役	安 岡 杏 子	(非常勤)	兼松株式会社鉄鋼・素材・プラント統括 室企画・連結経営課長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
	人	千円
取 締 役	9	28,850
監 査 役	1	3,400
合 計	10	32,250

- (注) 1.取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2.取締役の報酬等の額には、他社から当社への出向者に対する経営指導料を含みます。

以 上

監 査 報 告 書

私、監査役は、令和 6 年4月1日から令和 7 年3月31日までの第 55 期事業年度の取締役の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社につきましては、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 7 年 5 月 28 日

兼松トレーディング株式会社
監査役 安 岡 杏 子

